

第7回加茂市立小中学校適正規模等検討委員会 会議報告書

- 1 開催年月日 令和4年8月29日(月) 13:30~16:15
- 2 会場 加茂市役所 5階 全員協議会室
- 3 出席者 委員： 遠藤英和委員(会長)・平野政幸委員(副会長)・滝沢茂秋委員・中村幸一委員・中山勇委員・皆川輝一委員・小畑一二美委員・阿部奈穂子委員・亀山弘子委員・笹川裕子委員 (10名)
- ※オンライン参加：小出浩輔委員・松原啓委員 (2名)
- 事務局： 山川教育長・草野庶務課長・阿部学校教育課長・有本社会教育課長・五十嵐スポーツ振興課長・吉田学校教育課課長補佐・長澤庶務課課長補佐
- オブザーバー： 田邊俊樹教育委員
- ※オンライン参加…乙川智子教育委員・太田正純教育委員

4 会議の概要

- 開 会
- 会長挨拶
- 議 事 議長：遠藤英和会長
 - I 将来の児童生徒数(おおまかな推計)について
 - II グループワーク
- その他
- 閉 会



- 加茂市立小中学校適正規模等検討委員会(委員19名)は、将来の望ましい教育環境や目指すべき基本的な方向性をまとめ、令和4年秋の答申を目指している。
- 第7回検討委員会では、事務局が推計した10年後、20年後の児童生徒数(2030年…小学生：626人、中学生：397人 2040年…小学生：482人、中学生259人)を示し、今後も少子化が進み、国が適正規模とする基準にあてはまれば、2040年で小学校1校(1学年80人、30人弱の3学級)、中学校1校(1学年86人、30人弱の3クラス)になることを説明。
- 前回の第6回検討委員会におけるグループワークを踏まえ、答申案の作成に着手する予定であったが、更に議論を深めたいとの声が寄せられたため、第7回検討委員会ではテーマを「学校規模」、「校舎」、「教育内容」に絞って第2回目のグループワークを行った。
- 「学校規模」では、「少子化という背景、財政的な問題、校舎の老朽化等、様々な問題を抱えるなかで統廃合はやむを得ないが、その際には小規模校のメリットを失われないような配慮が必要」、「児童生徒にとって多様な人間関係を形成するためにクラス替えができる規模が望ましい」、「小中一貫の義務教育学校や小中一体型の導入などで急激に変化させるより、加茂市は小学校と中学校を分けて学校規模を考えたい」などの意見が出された。
- 「校舎」では「公民館やコミュニティーセンター等の機能も併せ持ち、様々な地域人材との交流を通じた教育カリキュラムを形成、展開していきたい」、「改築するとなれば、防災拠点として充実した機能も必要」、「児童生徒が学びやすいように、また、教職員が教えやすいように設備を充実すべき」、「給食の充実と食育の推進」などの意見が出された。
- 「教育内容」では、「ICT教育を推進するうえで、そのメリット、デメリットを考慮しなければならない」、「加茂を教材として社会を知る「加茂学」を行ううえで、子どもたちがインプットするだけでなく、アウトプットもできるようトータルコーディネートができる人材が必要」などの意見が出された。
- これまでの議論を踏まえ、事務局が答申案作成に着手、次回検討委員会では答申案を示し、審議を行う予定。